

須賀川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和元年度実績評価

1 評価の概要

本市では、人口減少社会に向き合い、地域経済縮小を克服するため、平成27年10月に計画期間を平成27年度から令和元年度の5年間とする「須賀川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、総合戦略)を策定しました。
本市の総合戦略は、基本となる4つの柱のもと、10の施策戦略に20の数値目標を設定し、32の基本事項に53の重要業績評価指標(KPI)を設定し、これを基にPDCAサイクルによる検証を行うため、令和元年度の実績について評価を取りまとめました。

※重要業績評価指標(KPI):Key Performance Indicatorの略称 事業ごとの進捗状況を検証するために設定する指標(目標値)




2 評価の結果

施策戦略の数値目標	向上	横ばい	低下	合計
① 産業力を強化するまちづくり	4	0	2	6
② すかがわの宝を生かしたまちづくり	5	0	0	5
③ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり	2	1	1	4
④ 健康な暮らしを守るまちづくり	1	3	1	5
合計	12	4	4	20
割合	60.0%	20.0%	20.0%	100%

基本事項のKPI	向上	横ばい	低下	実績値なし	合計
① 産業力を強化するまちづくり	13	1	6	0	20
② すかがわの宝を生かしたまちづくり	6	2	3	1	12
③ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり	7	2	2	0	11
④ 健康な暮らしを守るまちづくり	4	4	2	0	10
合計	30	9	13	1	53
割合	56.6%	17.0%	24.5%	1.9%	100%

【成果指標の傾向について】

成果指標については、令和元年度の目標値達成に向けて、実績値が総合戦略策定時に設定した基準値に対してどのような進捗状況にあるかを「矢印の向き」で示しています。

数値目標・KPI	進捗状況	基準
		目標値達成に向けて、向上しているもの
		目標値達成に向けて、横ばい※であるもの
	目標値達成に向けて、低下しているもの	

※市民アンケート等の各種アンケートによる数値目標・KPIについては、統計誤差を踏まえて実績値と基準値の差が±3%の範囲内のもは「横ばい」とした。

【特記事項】

実績値の「※」は、2年に1度実施する市民アンケートによる取得としているため、実績値が未取得となっています。

また、「-」は、国勢調査等の数値、また、施設が整備中のため、実績値が未取得となっています。

3 検証

市内各界各層の代表者などの外部有識者で構成する須賀川市まちづくり市民懇談会を書面により開催し、実績に対する客観的な検証を行い、多くの意見をいただきました。

今回の評価結果と外部有識者の意見を踏まえながら、今後も計画的に地方創生を推進していきます。

4 4つの「基本となる柱」の総合評価

① 産業力を強化するまちづくり

【施策戦略の数値目標】

工業については、製造品出荷額が平成30年度から増加に転じている。
農業については、農業所得にかかる個人住民税所得割額が、毎年大きく変動しているが、これは米の価格や収穫量が大きな影響を及ぼしているためである。また、人・農地プラン策定地区数は、平成30年度と比べ1地区増加していることから、順調に進捗している。
就業環境については、有効求人倍率は1倍を超える水準にはあるものの、就職率は40%台で推移している。これは、雇用のミスマッチが大きな要因と考える。

また、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が、経済及び雇用に大きな影響を及ぼすことが見込まれる。

【基本事項のKPI】

工業については、企業誘致で着実な進展が見られる。
農業については、平成30年度と比べ若干低下した指標が多いが、認定就農者と担い手への農地利用集積面積は目標値を達成している。台風第19号の影響が要因と考える。
就業環境については、創業支援事業を活用して創業した人数は、目標値を達成しているが、その他は低下傾向にある。求職者に対する効果的な支援を実施し、一層の向上に取り組む必要がある。

② すかがわの宝を生かしたまちづくり

【施策戦略の数値目標】

全ての数値目標が向上傾向にあり、一部においては目標値を達成しているなど、順調に進捗している。

【基本事項のKPI】

市民交流センターが開館し、多くの来館者が訪れていることで、まちなかに賑わいが生まれ、好循環が生まれつつあり、また、スポーツ関係以外の指標はほぼ向上し、順調に進捗している。
一方、スポーツ分野は、市民スポーツの拠点である須賀川アリーナが、台風第19号で被災し休館した影響で、円谷幸吉メモリアルマラソン大会をはじめ、多くのスポーツイベントが中止となったため、KPIも大きく低下した。

③ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり

【施策戦略の数値目標】

子育て分野については、この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合が95%を超える高い割合で推移している。
「小中一貫教育」須賀川モデルの推進においては、「9年間の系統的な教育課程を編成し、実施している中学校区の数」、「全国学力・学習状況調査における自尊意識項目で「当てはまる」と肯定回答する児童生徒の割合」の2つの数値目標とも、目標値を達成している。

【基本事項のKPI】

子育て支援については、「認定こども園、幼稚園、保育所の利用率」、「子育て支援センター設置数」、「産科・小児科及び周産期医療に対応できる病院数」の3項目において、目標値を達成していることなどから、概ね順調に進捗している。

小中一貫教育においては、「教職員の資質・指導力の向上」、「家庭・地域との連携協働関係の強化」は目標値を達成しているが、「9年間の一貫した学校教育への転換」は低下傾向にあり、さらなる教員の指導力向上及び不登校児童生徒へのきめ細かい対応が必要である。

④ 健康な暮らしを守るまちづくり

【施策戦略の数値目標】

市民アンケートによる数値が多く、1項目のみの取得にとどまっている。前回、前々回の市民アンケートから勘案すると、横ばいで推移していると考えられる。

【基本事項のKPI】

福祉分野においては、横ばい若しくは低下傾向の割合が多いことから、各種取組を一層推進することが必要である。
環境・連携分野においては、横ばい若しくは向上傾向にあり、広域連携の推進は目標値を達成しているなどから、順調に進捗している。

5 施策戦略・基本事項の評価

基本となる柱① 産業力を強化するまちづくり

施策戦略(1) 本市の強みを最大限に生かした地域産業構造の強化

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
製造品出荷額	1,396億円(H25年度)	1,479億円(H26年度)	1,280億円(H27年度)	1,417億円(H28年度)	1,447億円(H29年度)	2,000億円	
<p>【数値目標の傾向】 製造品出荷額は、平成27年度は大幅に減少したが、その後回復し向上傾向にある。</p> <p>【施策戦略の総合評価】 低下している数値目標、KPIは「製造業事業所数」1項目のみとなっており、中でも「誘致企業数」、「誘致企業による雇用数」、「市内工業事業所の機構活用件数」については、目標値を達成していることから順調に推移していると考えられる。 茶畑地区においては、大和ハウス工業株式会社が整備事業者となり、現在製造部門や物流部門の建設が進んでおり、今後雇用創出に大きく寄与することが期待できる。 国の地方創生推進交付金を最大限活用し施策の推進を図ってきたところであるが、今後全国トップクラスである本市の奨励金制度を周知しながら、更に企業誘致を推進するとともに、既存企業のニーズを捉えた支援策の実施を図り、産業力の一層の強化を図る必要がある。</p>							



基本事項① 企業誘致の推進

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
誘致企業数	3社(H24～26年度)	TRG 0社(H27～28年度) 市内全域 2社(H27～28年度)	TRG 0社(H27～29年度) 市内全域 2社(H27～29年度)	TRG 1社(H27～30年度) 市内全域 5社(H27～30年度)	TRG 2社(H27～R元年度) 市内全域 6社(H27～R元年度)	8社(H27～31年度)	目標値達成
誘致企業による雇用数	57人(H24～26年度)	TRG 0人(H27～28年度) 市内全域 32人(H27～28年度)	TRG 0人(H27～29年度) 市内全域 32人(H27～29年度)	TRG 36人(H27～30年度) 市内全域 116人(H27～30年度)	TRG 46人(H27～R元年度) 市内全域 169人(H27～R元年度)	160人(H27～31年度)	目標値達成
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 県企業立地セミナーへの参加、本市への立地意向調査に回答があった企業等に対する企業訪問や現地案内を実施したほか、継続して協議を行っている企業への訪問等を実施し、企業誘致の推進を図った。本市主催の企業立地セミナーを大阪市内で開催する予定であったが、台風第19号の被災により中止した。 須賀川市テクニカルリサーチガーデンで1社、市内全域で1社の立地があり、立地に伴う雇用もあった。これは、全国トップクラスである本市の企業立地支援制度のPR及び国の制度である「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の活用が図られたことによるものである。 今後も、企業誘致PRビデオや企業立地ガイドの活用を図りながら、全国トップクラスの企業立地支援制度及び、交通アクセスの利便性や立地の優位性を更にPRするとともに、県や企業誘致アドバイザーなどとの連携を図りながら、引き続き企業誘致を推進する必要があるが、新型コロナウイルス感染症拡大により、県外での市、県主催による企業立地セミナー、産業見本市等の開催・参加が困難な状況を踏まえ、これまでの立地意向調査回答企業へのフォローアップなどのほか、新たな手法により企業誘致を推進していく必要がある。</p>							

基本事項② 既存企業の育成支援

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
製造業事業所数	167社(H25年度)	172社(H26年度)	178社(H27年度)	167社(H28年度)	163社(H29年度)	180社	
製造業従業者数	6,858人(H25年度)	6,964人(H26年度)	6,584人(H27年度)	7,058人(H28年度)	6,960人(H29年度)	7,000人	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 大阪府で開催された「関西機械要素技術展県外産業見本市」へ須賀川工業製品認定企業4社と共同出展し、販路開拓の支援を行うとともに、資格取得などの企業の人材育成に対する補助及び「災害に強い企業を目指して」をテーマとした企業間ネットワークセミナーの開催など、既存企業の育成支援を図った。 製造業事業所数は低下傾向であるが、従業者数は総合戦略策定時の平成25年度に比べ100人程度増加した。 今後も、既存企業に対し、引き続き各種支援・補助制度等の浸透を図るとともに、企業ニーズに応じた支援策の実施・拡充を図っていく必要がある。</p>							

基本事項③ 新規産業の創出・育成

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
市内工業事業所の異業種交流研究参加企業数	6社(H26年度)	9社	9社	8社	8社	10社	
市内工業事業所の機構活用件数	15件(H26年度)	42件	20件	108件	78件	30件	 目標値達成
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>郡山地域テクノポリス推進機構(以下、機構)等との連携を図りながら、新規産業創出に対する支援や企業間連携を推進するため異業種交流研究会を開催するなど、新規産業の創出・育成を図った。市内工業事業所の異業種交流参加企業数は、平成30年度と同数であった。機構活用件数は、台風第19号の影響などで平成30年度に比べ30件減少したが、高い水準で推移している。機構における企業支援内容については、引き続き機構との連携を密にしながら、機構の活用について更なる周知を図っていく必要がある。</p>							

施策戦略(2) 農業の多様な担い手の育成・強化と地域特産物ブランド化の推進

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
耕作面積	6,369ha(H22年度)	6,079ha(H27年度)	—	—	—	6,369ha	↓
農業所得にかかる個人住民税所得割額	72,456円	83,915円	96,037円	78,088円	87,612円	80,000円	↑ 目標値達成
人・農地プラン策定地区数	2地区(H25年度)	9地区	9地区	11地区	12地区	17地区	↑

【数値目標の傾向】
耕作面積は、5年に1回実施される農林業センサスによる実績値取得(次回は令和2年度実施)のため比較が難しいが、低下傾向にあると考える。農業所得にかかる個人住民税所得割額は、平成30年度に減少したが令和元年度は増加に転じ、目標値を達成した。人・農地プラン策定地区数は、平成30年度と比べ1地区増加した。集落内での合意形成が不可欠なため短期的な増加は見込めないが、プラン策定中の地区もあることから、徐々に増加することが見込まれる。

【施策戦略の総合評価】
多様な担い手の育成・確保のKPIは多くが向上している。農業所得にかかる個人住民税所得割額の変動が大きいのは、本市農業は水稻が中心であるため、米の価格や収穫量が農業所得へ影響を及ぼしていることが要因と考えられる。
令和元年度から、国の地方創生推進交付金を活用し、中山間地域の地域活性化に取り組む企業を支援し、遊休農地の解消・発生防止及び農村環境の再生維持を図るとともに、地域と企業の交流や交流人口の拡大の推進を目指す取組を開始した。耕作放棄地の発生を抑制するには、人・農地プランの策定促進が必要である。また、地域の特性を生かした農産物のブランド化を含め、認証GAP取得促進などの取組を推進することにより、更なる農産物の生産振興を図る必要がある。

基本事項① 多様な担い手の育成・確保

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
認定農業者数	324人(H26年度)	374人	376人	379人	352人	360人	↑
認定就農者数	12人(H26年度)	12人	11人	16人	20人	15人	↑ 目標値達成
担い手への農地利用集積面積	518ha(H26年度)	1,865ha	1,961ha	3,061.3ha	3,173.4ha	743ha	↑ 目標値達成
耕作放棄地面積	510ha(H26年度)	515ha(H27年度)	537ha	535ha	531ha	506ha	↓

【主な取組状況、成果、課題等】
農業の多様な担い手の育成・確保を図るため、認定農業者の経営改善支援として、新規就農者を対象とした先進地視察や研修会を開催した。また、「人・農地プラン」の策定等により、農地利用集積を進めた。耕作放棄地面積を除く3項目のKPIは向上しており、うち2項目は目標値を達成している。認定農業者数は、国・県の各種支援を受けるためには、認定を受けていることが不可欠であるため増加傾向にあったが、一方で、農業者の高齢化などを理由に、認定を更新しない農業者もおり、平成30年度と比べ減少した。
担い手への農地利用集積面積は、国の算出方法の変更や、森宿・前田川地区の基盤整備事業の進捗に伴い増加している。
耕作放棄地面積は、市内全域で農業従事者の高齢化や担い手不足などにより、耕作放棄地が増加したと考えられる。
認定就農者(新規就農者)は、他産業からの転職者が多くを占めていることから、経済的な支援体制の充実を図るとともに、本市の特産物であるきゅうりの担い手育成への支援体制の充実を、引き続き図る必要がある。また、耕作放棄地の発生を抑制するためには、人・農地プランの策定や集落営農等の組織化など、各種施策を継続的に講じる必要がある。

※【担い手の農地利用集積面積】
実績値・・・前年度実績+当年の利用権設定面積(集積面積の累計であり解約による面積減は反映されていない) この算出による平成26年度面積1,542ha
総合戦略策定時・・・県調査による担い手の借入面積(新規借入、解約等を反映) この算出による平成28年度面積658ha、平成29年度767ha、平成30年度771ha、令和元年度775ha

基本事項② 農産物の生産振興



重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
農産物等の売上額(JA)	48.8億円(H26年度)	44.5億円	48.2億円	49.8億円	48.8億円	49.0億円	→

【主な取組状況、成果、課題等】
新規需要作物の調査研究、各種団体への補助等を行うことにより、農産物の生産振興を図った。
農産物等の売上額(JA)は、安全・安心のPRを効果的に行ったことにより、消費者の福島県産農作物に対する安全性への理解が進んでいること等から増加傾向にあったが、台風第19号の影響により、平成30年度と比べ減少した。
引き続き、農産物の安全性をPRするとともに、地域特性を生かした農産物のブランド化を推進するなど、更なる農産物の生産振興を図っていく必要がある。




基本事項③ 安全・安心な農産物の提供と6次産業化支援

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
はたけんぼの売上額(JA直売所)	10.1億円(H25年度)	11.1億円	13.6億円	11.0億円	10.6億円	12.0億円	↗
放射性物質濃度検査における基準値を超えた検体の割合	2.15%(H25年度)	1.07%	0.53%	0.95%	0.58%	0%	↗
米の全量全袋検査(スクリーニング検査)で25Bq/kgを超えた袋数	29袋(H26年度)	9袋	2袋	0袋	6袋	0袋	↗
GAP取組数	1,244件(H26年度)	674件(エコファーマー) ※認証GAPは0件	641件(エコファーマー) ※認証GAPは1件	576件(エコファーマー) ※認証GAPは3件	631件(エコファーマー) ※認証GAPは7件	1,244件	↘
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>安全・安心な農産物の提供を図るため、減農薬・減化学肥料栽培、有機栽培の取組農家への支援を行った。また、放射性物質吸収抑制資材の配付、農産物の放射性物質検査を行った。</p> <p>はたけんぼの売上額(JA直売所)は、平成30年度と比べ減少したが、県内の農産物直売所の中では上位の売上額を維持している。</p> <p>放射性物質濃度検査における基準値を超えた検体の割合は、平成29年度の水準まで回復した。</p> <p>GAP取組数については、県において平成29年度「ふくしま。GAPチャレンジ宣言」を行い積極的な啓発活動を行ったことなどにより認知度が向上したことや、市において第三者認証GAP取得経費の一部を補助する制度を創設したことが要因と考えられ、認証GAPは今後増加していくことが見込まれる。</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピックへの供給食材は、第三者認証GAPの認証が調達基準となっているなど、第三者認証GAPが主流となっている。今後も引き続き、地元農産物の安全性に対する情報発信を行うことが必要であり、農業生産販売活動における有効性を周知し、取得を推進する取組を図っていく必要がある。</p> <p>※GAP(Good Agricultural Practice: 農業生産工程管理)・・・農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。</p>							


施策戦略(3) 多様な就業環境の創出と人材育成支援

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
有効求人倍率	1.13倍(H26年度)	1.07倍	1.18倍	1.26倍	1.20倍	1.20倍	 目標値達成
就職率	45.5%(H26年度)	40.1%	41.4%	42.0%	40.2%	50.0%	
<p>【数値目標の傾向】 管内の有効求人倍率は1倍を超える水準にあり、目標値を達成しているものの、就職率は40%台で推移している。</p> <p>【施策戦略の総合評価】 1倍を超える有効求人倍率に対し就職率が40%台にあるのは、求職者の希望する職種と求人内容が合わない雇用のミスマッチが大きな要因と考えられる。 ハローワーク須賀川及び商工会議所など関係機関との連携により、求職者に対する効果的な支援を実施していく必要がある。また、起業家などに対する支援については、現在の創業支援の取組を引き続き実施するとともに、更なるPRIに努める必要がある。 なお、有効求人倍率については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、最近では、低下傾向が見られる。</p>							


基本事項① 多様な就業支援の推進

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
高齢者就業率(65歳)	18.6%(H22年度)	24.2%	—	—	—	20.0%	 目標値達成
就職ガイダンス参加者の就職件数	6人(H26年度)	3人	0人	—	—	8人	
求職者スキルアップ補助金受給者の就職件数	21人(H26年度)	25人	15人	—	—	25人	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 多様な就業支援の推進を図るため、概ね55歳以上の求職者を対象にした就職面接会や、地元企業と学生を対象にした就職ガイダンスを開催した。また、市外居住者が市内事業所での就職活動に要する費用や、市内事業者が市外で行う求人活動に要する費用の一部を補助した。 高齢者就業率(65歳)は、国勢調査での数値取得のため比較できないが、近年の人手不足の状況を反映して、向上していると考えられる。 就職ガイダンス参加者の就職件数は、平成30年度以降は、就職協定により内定をすることができない時期(3月)の開催としたため、数値の把握が困難となっている。なお、令和元年度は、3月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。一方、新たに高校生を対象とした企業説明会を2月に開催し、410人の参加者があった。 求職スキルアップ補助金については、制度創設時の目的が達成されたことから、平成29年度をもって廃止とした。 ハローワーク須賀川及び商工会議所など関係機関との連携により、引き続き、求職者のニーズに対応した効果的な支援を実施していく必要がある。</p>							

基本事項② 広域連携などによる既存企業の支援強化


重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
人材育成関連研修参加者数	130人(H26年度)	58人	101人	129人	103人	200人	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 市内の中小企業が実施する人材育成研修に要した費用の一部を補助し、既存企業の人材育成支援を行った。 人材育成関連研修参加者数は、平成30年度と比べ減少した。台風第19号、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、研修の中止や参加の取り止めなどによるものとする。 引き続き、研修参加者数の増加を図るため、企業に対してきめ細かく制度内容をPRしていく必要がある。</p>							

基本事項③ 起業者などに対する支援強化


重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
創業支援事業を活用して創業した人数	4人(H26年度)	4人	7人	12人	7人	6人	 目標値達成
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>市創業支援事業計画に基づく創業セミナーを開催するとともに、創業希望者に対する融資や補助などの支援、また、市民交流センター内のチャレンジショップにおいて、店舗経営の経験やノウハウ習得の場を設け、独立創業へ向けたステップアップの場を提供するなど、起業者への支援を行った。</p> <p>創業支援事業を活用して創業した人数は、平成30年度と比べ5人減少したが目標値を達成している。また、チャレンジショップからの独立創業が1件あった。</p> <p>今後も引き続き、(株)こぷろ須賀川や商工会議所などと連携し、過去に実施した創業セミナー参加者に対するフォローアップや、創業希望者に対する補助制度を積極的にPRすることで、向上が図られると考える。</p>							

基本となる柱② すかがわの宝を生かしたまちづくり


施策戦略(1) 特撮文化拠点都市の構築とブランド発信力の強化

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
交流人口(観光客入込数)	54.8万人(H26年度)	57.5万人	57.3万人	65.4万人	72.8万人	100万人	
<p>【数値目標の傾向】 交流人口(観光客入込数)は増加傾向にある。新たな集計地点として円谷英二ミュージアムを追加したことが大きな要因である。</p> <p>【施策戦略の総合評価】 全ての数値目標・KPIが増加しており、順調に推移している。円谷英二ミュージアム来館者数(延べ)については、順調に来館者が増加しており、中心市街地の活性化に大きく寄与している。また、地域ブランド力の発掘について、地域ブランド力活用事業は、国の地方創生推進交付金を活用しており、事業の推進に大きな役割を果たした。また、特撮に関連する貴重な作品や資料の収集・保存・修復・調査等を目的とする「須賀川特撮アーカイブセンター」の整備は、国の地方創生拠点整備交付金を活用した事業であり、令和2年11月3日に開館が決定し、今後、特撮文化拠点都市の構築に寄与する施設となる。 今後も特撮文化を積極的に情報発信し、市内の周遊性を高め、地域への新しい人の流れを生み出す事業として、交流・関係人口の拡大や地域の活性化などを図っていく必要がある。</p>							


基本事項① 新たな観光交流拠点(円谷英二ミュージアム)の整備

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
円谷英二ミュージアム来館者数(延べ)	—	—	—	23,162人	56,060人	20万人	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 平成31年1月11日に市民交流センターと併せて開館し、順調に来館者が増加している。質の高い展示などで市内外の関心も高く、マスコミからも多く取り上げられるとともに、ガイドツアーなどを実施したことによるものとする。 今後も引き続き円谷英二監督を顕彰するとともに、本施設のPRや積極的にガイドツアーや教育機関と連携した学習などを積極的に行うことで、特撮文化の発信を強化し、併せて市内への観光誘客促進を図っていく必要がある。</p>							


基本事項② 地域ブランド力の発掘

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
地域ブランド力活用補助事業利用者数	—	7事業者	8事業者	10事業者	15事業者	10事業者	 目標値達成
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 円谷英二監督との関連性のあるキャラクターや市マスコットキャラクター等を活用した商品開発等に伴うロイヤリティ(特許権使用料)、商品開発費及び包装紙等作製費に対する一部補助を行い、事業者の販路拡大への支援を行った。 地域ブランド力活用補助事業利用者数は増加傾向にあり、目標値を達成している。商品開発事例などを市広報紙やホームページに掲載するなど、制度の周知が図られたためと考える。 今後も引き続き、具体的な活用事例の周知、開発した商品の販路拡大を支援するなど、更なる制度の周知を図っていく必要がある。</p>							



施策戦略(2) スポーツ振興によるイメージアップ戦略の展開

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
スポーツに親しんでいる市民の割合	37.6%	56.6%	※	56.2%	※	40.0%	 目標値達成
<p>【数値目標の傾向】 スポーツ等に親しんでいる市民の割合は、令和元年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、台風第19号の影響を勘案すると平成30年度実績値から低下していると考えている。</p> <p>【施策戦略の総合評価】 台風第19号により、市民スポーツ活動の拠点である須賀川アリーナが被災し休館したことが、施策の推進に大きく影響を与えた。市民ニーズに応じた大会・教室の開催により、参加者数の増加に努めていく一方、今後は、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した事業展開が必要である。</p>							

基本事項① スポーツによるイメージアップの推進

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
円谷幸吉メモリアルマラソン大会参加者数	2,912人	2,790人	3,075人	3,084人	0人	3,500人	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 円谷幸吉メモリアルマラソン大会については、令和元年度は台風第19号により、会場となる須賀川アリーナや一部コースが浸水被害を受けたため中止となった。 令和3(2021)年に予定されている2020東京オリンピックへ向けて、円谷幸吉選手への注目が更に高まることや、知名度の高い選手の招待などにより、大会参加者の増加が期待される一方、今後は、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した事業展開が必要である。</p>							

基本事項② 生涯スポーツ活動の推進

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
スポーツ大会・教室の参加者数(延べ)	19,011人(H26年度)	13,391人	13,844人	15,547人	4,893人	20,000人	
スポーツやレクリエーションに参加する機会が充実していると思う市民の割合	77.1%	77.0%	※	81.2%	※	80.0%	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 市民体育祭は、台風第19号の影響により、全31種目中3種目(フォークダンス、少林寺拳法、空手道)が中止、1種目(軟式野球)が途中中止となったほか、日程や会場変更を余儀なくされた種目があった。 また、スポーツ大会・教室の参加者数(延べ)は、台風第19号が大規模大会開催時期と重なり、中止等が相次いだことから大幅に減少した。スポーツやレクリエーションに参加する機会が充実していると思う市民の割合は、令和元年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、台風第19号の影響を勘案すると、平成30年度実績値から低下していると考えている。 今後も引き続き、市民ニーズを踏まえながらスポーツに親しむ機会を提供し、スポーツ大会・教室の参加者数の増加に努めていく一方、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した事業展開が必要である。 ※指標は、(公財)須賀川市スポーツ振興協会の事業や、市が後援した大会や事業の参加者数を記載している。</p>							

施策戦略(3) 文化の振興と新たな交流の推進

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
ふるさとの文化財に誇りと愛着を感じている市民の割合	69.3%	69.9%	※	74.2%	※	73.0%	↗ 目標値達成
他自治体住民・団体等と交流したことの ある市民の割合	40.2%	40.2%	※	44.4%	※	50.0%	↗
交流人口(観光客入込数) 再掲	54.8万人(H26年度)	57.5万人	57.3万人	65.4万人	72.8万人	100万人	↗
<p>【数値目標の傾向】 「ふるさとの文化財に誇りと愛着を感じている市民の割合」、「他自治体住民・団体等と交流したことの ある市民割合」は、令和元年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、前回、前々回の市民アンケートを勘案すると、上昇傾向で推移していると考えており、ふるさとの文化財に誇りと愛着を感じている市民の割合は目標値は達成している。</p> <p>【施策戦略の総合評価】 地域に根ざした文化の振興は、「文化財を守ることを大切だと思う市民の割合」は9割を超え、高い割合で推移している。 文化創造伝承拠点の整備は、当初令和元年度内に完成予定であったが、台風第19号などの影響により令和2年10月9日開館となった。 新たな文化交流拠点(市民交流センター)の整備は、市民交流センター利用者数が目標値を大きく上回り、目標値を達成している。 着地型観光や都市間交流などの推進は、仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者数と須賀川サポーターズクラブ会員数を指標としたKPIがともに向上しており、順調に進捗している。</p>							



基本事項① 地域に根ざした文化の振興

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
文化財を守ることを大切だと思う市民の割合	97.1%	96.4%	※	96.0%	※	98.0%	→
俳句ポストや各俳句大会等への参加者数(延べ)	9,514人	10,085人(投句者数等) 4,429人(参加者数)	10,728人(投句者数等) 4,706人(参加者数)	10,161人(投句者数等) 4,204人(参加者数)	9,540人(投句者数等) 4,203人(参加者数)	10,000人	↘
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 俳句ポストの運営や子ども俳句教室、牡丹焚火の開催などの俳句文化の振興及び文化財の修繕や文化団体の活動支援を行った。 文化財を守ることを大切だと思う市民の割合は、令和元年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、前回、前々回の市民アンケートを勘案すると、横ばい傾向で推移していると考えられる。俳句ポストや各俳句大会等への参加者数(延べ)は、平成30年度と比べ若干減少した。子ども俳句教室等の参加者は増加したが、台風第19号の影響で中止になった事業があったことが要因と考える。 本市を代表する文化である俳句を中心とする和 문화の振興と継承、並びに南部地区における新たな文化拠点として、風流のはじめ館が整備され10月9日に開館することから、本施設を中心とした各種事業・イベントを積極的にPRすることが必要である。 ※指標は、俳句ポストや各俳句大会等への延べ投句者数を参加者数(延べ)として記載している。</p>							



基本事項② 文化創造伝承拠点の整備

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
風流のはじめ館の来館者数(延べ)	—	—	—	—	—	75,000人	実績値なし
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 令和2年10月9日開館。</p>							

基本事項③ 新たな文化交流拠点(市民交流センター)の整備

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
市民交流センター利用者数(延べ)	—	—	—	153,163人	604,058人	30万人	 目標値達成
空き家を利用した芸術家数	—	0件	0件	0件	0件	5件	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>平成31年1月11日に開館した市民交流センターは、当初の予想を上回る利用者数となり、令和元年度は60万人を超え目標値を達成した。あらゆる世代を対象としたプログラムを実施したほか、年間を通して開館記念イベントを開催したことなどが要因と考える。</p> <p>若手アーティスト応援事業などを実施し、若い人たちの発表、創作などの活動の拠点化を進めているが、これらに留まることなく、周辺の空き家、空店舗等を発表、活動の場として活用するなど環境の整備も図る必要がある。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した事業展開が必要である。</p>							

基本事項④ 着地型観光や都市間交流などの推進

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者数	5,279人	10,329人	13,023人	15,283人	17,098人	20,000人	
須賀川サポーターズクラブ会員数	780人(H26年度)	944人	1,084人	1,191人	1,245人	1,000人	 目標値達成
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>仮想都市「すかがわ市M78光の町」WEBサイトや須賀川サポーターズクラブの管理運営を行い、また、大手旅行業者への委託により、首都圏をメインターゲットにした体験型モニターツアーや、本市への旅行商品を企画・実施する旅行業者に対する助成を実施した。</p> <p>仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者数は、増加傾向にあり17,000人を超えた。継続して県内外での観光PRや物産展、本市以外が主催するウルトラマン関連イベント等で、積極的に周知活動を行ったことが要因と考えられる。また、須賀川サポーターズクラブ会員数も増加傾向にあり、目標値を達成している。現在の会員からの紹介やホームページ、SNSによる認知度が高まってきているほか、友好交流都市を中心としたPR活動による効果が表れていることなどが要因と考えられる。</p> <p>新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、令和元年度策定の「須賀川市観光振興アクションプラン」に基づき、「すかがわらしい」地域資源に磨きをかけるとともに、フェイスブック等SNSを活用した情報発信や、会員のメリットなどのPRを図り、仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者、須賀川サポーターズクラブ会員数などの交流・関係人口を増やしていく各種取組を行う必要がある。</p>							

基本となる柱③ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり

施策戦略(1) 安心して出産・子育てができる環境の整備

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合	97.2%	96.5%	96.7%	96.9%	96.9%	98.0%	→
子育てに係る相談体制や保育サービスが充実していると感じる保護者の割合	63.4%	62.4%	※	54.5%	※	70.0%	↘

【数値目標の傾向】

「この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合」は、95%を超える高い割合で推移している。

「子育てに係る相談体制や保育サービスが充実していると感じる保護者の割合」は、令和元年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、核家族化による子育て世帯の孤立化が進む中、相談体制が周知しきれていないこと、また、待機児童が発生していることなどの要因により、低下傾向であると考えられる。

【施策戦略の総合評価】

KPIについては、概ね向上傾向にあり「認定こども園、幼稚園、保育所の利用率」、「子育て支援センター設置数」、「産科・小児科及び周産期医療に対応できる病院数」で目標値を達成している。「放課後に安全に遊ぶ場所が確保されていると思う保護者の割合」は、低下傾向であると考えられる。ソフト・ハード両面の充実を図っているが、ニーズの高まりによる利用者の増加により、待機児童が発生していることなどが要因と考えられる。

基本事項① 家庭や地域社会の教育力の向上

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
放課後に安全に遊ぶ場所が確保されていると思う保護者の割合	43.3%	49.1%	※	42.9%	※	70.0%	→

【主な取組状況、成果、課題等】

施設の老朽化及び登館時の児童の安全確保のため、うつみね児童クラブ館を阿武隈小学校の敷地内に移転整備するなど、放課後の居場所づくりの充実を図った。

「放課後に安全に遊ぶ場所が確保されていると思う保護者の割合」は、令和元年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、児童クラブ館の整備による放課後の子どもの居場所づくりを進めている一方、利用者の増加により待機児童が発生していることなどから、低下傾向であると考えられる。

今後、核家族化の進行や保護者の就労形態の多様化に伴うニーズの高まりにより、児童クラブ館の利用希望者が定員を上回るが見込まれることから、学校の空き教室等を活用した施設整備のほか、児童クラブの児童支援員及び放課後子ども教室の安全管理員などの拡充により、待機児童の解消と児童の放課後の安全安心な居場所の充実を図る必要がある。

基本事項② 幼児教育・保育の充実

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
認定こども園、幼稚園、保育所の利用率	62.4%	68.2%	71.3%	72.2%	76.9%	68.0%	↗ 目標値達成

【主な取組状況、成果、課題等】



令和元年10月からの国による3歳から5歳児の幼児教育・保育の無償化に併せ、子育て世代の経済的負担を軽減するため、無償化の対象外である給食費を市独自に無償化し、幼児教育・保育の充実を図った。

認定こども園、幼稚園、保育所の利用率は、向上傾向にあり目標値を達成している。


児童数は減少しているが、核家族化の進行や保護者の就労形態の多様化に伴う保育ニーズの高まりにより、保育施設への入所人数が増えていることに加え、施設が整備され収容人数が増えたことが要因であると考えられている。

民間による認可保育所や小規模保育施設の整備を支援することや、保育士の処遇改善を実施し保育士を確保することなどにより、受入可能人数を向上させ、幼児教育・保育の充実を図る必要がある。

基本事項③ 子育て支援体制の充実

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
児童クラブの利用者数	1,034人	1,078人	1,181人	1,286人	1,338人	1,492人	
子育て支援センター設置数	6施設	7施設	7施設	8施設	8施設	8施設	 目標値達成
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>児童クラブの利用者数は、平成27年度から対象を小学6年生までに拡大したことをはじめ、近年の核家族化の進行や保護者の就労形態の変化に伴い、ニーズが高まっていることなどから増加傾向にある。子育て支援センター設置数は、8施設で目標値を達成している。</p> <p>市民交流センター内のこどもセンター(屋内遊び場:わいわいパーク、子育て支援センター、預かりルーム)や健康づくり課内の子育て世代包括支援センターに専門の担当職員を配置し、妊娠から出産、子育てまで気軽に相談できる体制を整え、切れ目ない支援を行っている。また、スマートフォンを使って子どもの成長記録や予防接種のスケジュール管理、市からの子育て情報が確認できる子育て支援アプリ「すかがわ『てくてく』」の運用などにより、子育て支援体制の充実を図っている。</p> <p>引き続き、こどもセンターと子育て世代包括支援センター等との連携により、子育て支援体制のより一層の充実を図る必要がある。</p>							

基本事項④ 子ども医療体制の強化

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
産科・小児科及び周産期医療に対応できる病院数	2施設	2施設	2施設	2施設	2施設	2施設	 目標値達成
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>福島県立医科大学に周産期及び小児医療に関する寄附講座を設置し、研究の一環として国立病院機構福島病院と公立岩瀬病院へ産婦人科医・小児科医の派遣を受けることで、子ども医療体制の強化を図った。</p> <p>寄附講座の設置により、公立岩瀬病院に小児科常勤医師1名、非常勤医師1名、産婦人科非常勤医師1名、国立病院機構福島病院に小児科非常勤医師1名が派遣されており、「産科・小児科及び周産期医療に対応できる病院数」は目標値を達成している。</p> <p>引き続き、福島県立医科大学や公立岩瀬病院、福島病院との連携を密にしながら、子ども医療体制の整備を図る必要がある。</p>							

施策戦略(2) 「小中一貫教育」須賀川モデルの推進

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
9年間の系統的な教育課程を編成し、実施している中学校区の数	0中学校区	10中学校区	10中学校区	10中学校区	10中学校区	10中学校区	↑ 目標値達成
全国学力・学習状況調査における自尊意識項目で「当てはまる」と肯定回答する児童生徒の割合	38.9%	36.9%	40.6%	36.6%	43.4%	43.0%	↑ 目標値達成
<p>【数値目標の傾向】 市内全ての公立小・中学校で、各中学校区単位の小・中学校の設置条件(併設型・施設一体型・連携型)に応じて、各学校の小中一貫教育を推進するとともに、9年間の系統的な教育課程を編成し実施しており、目標値を達成している。「全国学力・学習状況調査における自尊意識項目で「当てはまる」と肯定回答する児童生徒の割合」は、平成30年度と比べ約7ポイント向上し目標値を達成した。</p> <p>【施策戦略の総合評価】 「9年間の系統的な教育課程の編成、実施」はできているものの、「市総合学力調査による学習定着度」や「不登校児童生徒1,000人当たりの出現数」のKPIは低下傾向にあるため、教員の指導力向上や学校側の体制強化を図っていく必要がある。 教職員の資質・指導力の向上、家庭・地域との密接な連携の強化については、すべてのKPIが向上し、目標値を達成していることから、概ね順調に進捗している。</p>							



基本事項① 9年間の一貫した学校教育への転換

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
市総合学力調査による学習定着度(全国平均を超えた教科数)	10教科	9教科	6教科	6教科	2教科	14教科	↓
不登校児童生徒1,000人当たりの出現数	8.4人(H26年度)	8.3人(H27年度)	8.6人(H28年度)	13.0人	12.6人	7.6人	↓
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 総合学力調査を実施し、その分析結果と学力向上のための方策を、学校訪問及び要請訪問による指導や授業づくりの研修の中で説明し、学力向上や教員の指導力の向上を図った。さらに、令和元年度から、これからの国際化を見据え、英語力や学ぶ意欲を高めるために、実用英語技能検定の検定料1回分を補助した。また、不登校児童生徒対策については、児童生徒と学級集団の状態を把握するためのテストを実施し、その診断結果をもとに各種取組を行った。さらに、不登校となった児童生徒については、学校での対応に加えて、心の教室相談員、スクールソーシャルワーカー、緊急時スクールカウンセラーを配置し、児童生徒及びその保護者の話を聞く機会を設けるなどの取組を行った。 令和元年度より、市総合学力調査に代わり県学力調査を実施することとなったため単純比較はできないが、市総合学力調査による学習定着度(全国平均を超えた教科数)は、2教科であった。不登校児童生徒1,000人当たりの出現数は、平成30年度と比べ0.4人減少し成果は向上した。 子どもたちが主体的に学びながら活用力を高める授業を目指すため、指導主事や学校教育指導委員が各校を訪問し、教員が行う授業への指導や助言を行う計画訪問や、各校学力向上担当者研修会の機会を増やし、指導力向上を図る必要がある。不登校児童生徒対策については、児童生徒や学級集団の状態や変化を把握し、よりよい集団形成のための適切な指導を行う必要がある。また、不登校となった児童生徒については、きっかけの多くは学校生活にあり、その要因、背景が複雑化しているため、学校が個々の児童生徒の要因を的確に把握し、それぞれの児童生徒に応じた指導を粘り強く行い、学校復帰を実現していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響で、教育現場が大きく変化するなかで、国のGIGAスクール構想に対応した新たな教育環境を整備していく必要がある。</p>							

基本事項② 教職員の資質・指導力の向上

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
教育研修センター専門研修を受講した教員の人数(延べ)	449人(H26年度)	471人	558人	439人	583人	500人	↑ 目標値達成
要請訪問による指導主事の派遣回数	64回(H26年度)	178回	161回	182回	329回	130回	↑ 目標値達成
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 教育研修センターを拠点に、教職員の研修と教育に関する専門的・技術的な情報提供を行い、常勤指導主事の配置のほか、市学校教育アドバイザーを招聘し、学校訪問、教育相談等による指導支援を充実させることにより、教職員の資質・指導力の向上を図った。 「教育研修センター専門研修を受講した教員の人数(延べ)」、「要請訪問による指導主事の派遣回数」も平成30年度と比べ大幅に増加し、共に目標値を達成している。これは、幼稚園、こども園、小・中学校の要請に応じ、指導主事が出向いて実施する「ジャンプアップ研修」の要請回数が、前年度と比較して大幅に増加したことなどが要因と考えている。 学校教育アドバイザーを活用した助言指導などをさらに充実させ、教育研修センターを軸とした教職員の資質・指導力向上を図ることが必要である。</p>							

基本事項③ 家庭・地域との連携協働関係の強化

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
教育に家庭、地域などが密接に連携していると思う市民の割合	26.6%	44.3%	※	47.3%	※	31.0%	 目標値達成
学習支援に活用した地域人材ボランティアの人数(延べ)	1,461人(H26年度)	1,817人	1,997人	1,724人	2,490人	2,400人	 目標値達成
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>各学校において地域人材をボランティアとして活用し、開かれた学校づくりや地域の学校としての役割を深め、家庭・地域との密接な連携の強化を図った。</p> <p>「教育に家庭、地域などが密接に連携していると思う市民の割合」は、令和元年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、前回、前々回の市民アンケートを勘案すると、向上していると考えており、目標値を達成している。また、「学習支援に活用した地域人材ボランティアの人数(延べ)」は、大幅に増加し目標値を達成した。これは、子どもの登下校に関する見守りや特設活動に関する指導・支援、さらには、多様な学校教育活動において、積極的にボランティアを活用し、学校と地域の連携、協働を図ったことなどが要因と考えている。</p> <p>今後も多様な学校教育活動において、学校、家庭、地域社会との連携協働関係の中で、積極的にボランティアを活用し、地域に開かれた学校づくりを引き続き推進する必要がある。</p>							

基本となる柱④ 健康な暮らしを守るまちづくり

施策戦略(1) 健康寿命の延伸と地域医療体制の充実

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
健康だと感じている市民の割合	82.5%	81.5%	※	81.0%	※	85.0%	→
地域で支え合うしくみづくりができていると思う市民の割合	55.0%	52.1%	※	51.5%	※	60.0%	↘
健康で元気な高齢者の割合(自立高齢者割合)	81.1%(H25年度)	80.3%	80.6%	81.2%	81.1%	82.0%	→
市内の医療体制に満足している市民の割合	76.0%	80.1%	※	76.7%	※	85.0%	→

【数値目標の傾向】

「健康だと感じている市民の割合」や「健康で元気な高齢者の割合(自立高齢者割合)」は、高い割合で推移している。その他の指標は市民アンケートによる取得のため比較できないが、前回、前々回の市民アンケートを勘案すると、横ばいで推移していると考えている。

【施策戦略の総合評価】

全体で7つのKPIのうち、「民生委員・児童委員への相談・支援件数」が低下、「福祉ボランティア登録者数」が向上であり、その他5項目は市民アンケートによる取得であるが、前回、前々回の結果などを勘案すると全体では横ばい傾向にあるものと考えている。

今後地域包括ケアシステムの構築を推進するため、若い世代から健康を維持するための各種取組を推進するとともに、各地域で行政区・町内会をはじめ、民生児童委員や老人クラブなどの地域団体やボランティアの協力が不可欠であることから、各種団体への支援の充実やボランティア活動の機運を高めていく取組を図る必要がある。

基本事項① 地域保健活動の充実

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
健康のために「特に何もしていない」市民の割合	6.4%	1.8%(代替)	※	8.0%	※	3.0%	→

【主な取組状況、成果、課題等】

保健師・管理栄養士等による健康教育・健康相談・訪問指導や健康づくり推進員・食生活改善推進員の活動により、地域保健活動の充実を図った。「健康のために『特に何もしていない』市民の割合」は、令和元年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、施策戦略の数値目標である「健康だと感じている市民の割合」は80%を超える割合で推移していることから、健康を意識した活動を行っているものとする。

今後も引き続き、生活習慣病予防のための健康教育や健康相談、訪問活動等を実施していく必要がある。

基本事項② 生涯を通じた健康づくりの推進

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
この1年間に健康診断を受けている市民の割合	71.3%	72.8%	※	74.4%	※	75.0%	↗

【主な取組状況、成果、課題等】

特定健康診査や後期高齢者健康診査、各種がん検診やYOU悠ドック等多様な健診を実施し、健康づくりの推進を図った。「この1年間に健康診断を受けている市民の割合」は、令和元年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、前回、前々回の市民アンケートを勘案すると向上傾向で推移していると考えている。引き続き、生活習慣病を中心とした疾病を予防するため、特定健康診査未受診者への効果的な受診勧奨や分かりやすい受診方法の周知など、受診率向上の取組を推進をしていく必要がある。

基本事項③ 福祉ネットワークの充実

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
民生委員・児童委員への相談・支援件数	1,415件(H26年度)	1,025件	780件	886件	707件	1,500件	↘
福祉ボランティア登録者数	2,596人(H26年度)	3,242人	2,128人	2,332人	2,691人	2,800人	↗
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>民生委員・児童委員が、地域住民からの相談・支援や見守り等を実施するほか、福祉ボランティア活動については、ボランティアセンターの運営を市社会福祉協議会に委託し、福祉ネットワークの充実を図った。「民生委員・児童委員への相談・支援件数」は、住民のプライバシー意識の変化などから減少傾向にあるものの、相談活動や見守りなどが継続して実施されており、概ね地域住民への支援を行っていると考えている。福祉ボランティア登録数は、平成29年度に大幅に減少したが、平成30年度以降増加傾向にある。震災ボランティアが一定の役割を終え、団体を解散し登録を終了したため、一時的に減少したが、平成30年度は、地域のサロン事業団体や介護予防体操事業団体、子育てサークル等の登録者、令和元年度は、台風第19号の災害ボランティアの登録が増えたことなどが要因と考えている。</p> <p>民生委員・児童委員による相談活動や見守りなどに対する支援の充実をはじめ、既存ボランティア団体の活性化や新規ボランティア募集の周知を図るとともに、市民アンケートにおいては、「参加活動してみたいが、難しい」との回答が全体の51.3%を占めているなど、参加意欲のある市民が多いことから、ボランティア活動の機運を高めていく取組やサロン事業等の地域福祉活動が一層活性化する取組を進めていく必要がある。</p>							


基本事項④ 高齢者生きがい支援の推進

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
生きがいを持って生活している高齢者の割合	84.1%	81.8%	※	78.1%	※	85.0%	↘
地域活動に参加したことがある高齢者の割合	46.0%	43.3%	※	43.4%	※	47.0%	→
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>老人クラブや「通いの場」の活動支援を行い、高齢者の生きがい支援の推進に努めた。</p> <p>2つの指標とも、令和元年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、前回、前々回の市民アンケートを勘案すると、「地域活動に参加したことがある高齢者の割合」はほぼ横ばいで、「生きがいを持って生活している高齢者の割合」は低下傾向にあると考えている。</p> <p>生きがいを感じる活動が多様化している中、民生委員や行政区・町内会、須賀川市老人クラブ連合会などと連携しながら、60歳代から高齢者の生きがい活動の受け皿となるような取組を行っていく必要がある。</p>							


基本事項⑤ 充実した地域医療の確保

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
かかりつけ医を持っている人の割合	78.1%	80.6%	※	79.9%	※	85.0%	→
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>休日夜間急病診療所の運営支援や公立岩瀬病院における医師招へい活動の支援を行うとともに、市広報やホームページなどでかかりつけ医を持つ重要性を周知し、充実した地域医療の確保に努めた。</p> <p>「かかりつけ医を持っている人の割合」は、令和元年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、前回、前々回の市民アンケートを勘案すると横ばいで推移していると考えている。</p> <p>診療所と病院の役割分担が進むことで安定した地域医療が確保され、また、地域包括ケアシステムの構築に伴い、ますます地域内の医療と介護の連携が必要となることなどから、「かかりつけ医」を持つ重要性の周知を強化をする必要がある。</p>							


施策戦略(2) 循環する社会の構築

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
自然環境の保全について満足している市民の割合	88.0%	87.9%	※	91.2%	※	90.0%	 目標値達成
<p>【数値目標の傾向】 「自然環境の保全について満足している市民の割合」は、令和元年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、前回の市民アンケートにおいて90%を超え、目標値を達成している。適切な公園整備、森林・農村環境整備や花いっぱい運動などの各種取組により、緑豊かで親しみの持てる自然環境が多いと考える市民が増えているものと考えている。</p> <p>【施策戦略の総合評価】 3つのKPIのうち、「二酸化炭素削減量」及び「広域連携により新たに取組んだ事業数」が向上しており、「広域連携により新たに取組んだ事業数」は目標値を達成しているなど、環境に配慮した取組が順調に進展している。</p>							


基本事項① 地域内資源循環型まちづくりの構築

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
リユース、リサイクルを意識して行動している市民の割合	2.3%	3.3%	※	3.2%	※	4.3%	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 ごみカレンダーの配布に加え、ごみ分別アプリの導入、資源回収団体への奨励金交付事業等により、地域内資源循環型まちづくりの構築を図った。 リユース、リサイクルを意識して行動している市民の割合は、令和元年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、前回、前々回の市民アンケートを勘案すると横ばいで推移しているものと考えている。インターネットオークションやスマートフォン個人取引アプリ等の利用者が全国的に増えていることから、若者や子育て世代を中心として、リユース、リサイクル行動は増えているが、それを意識的に行っているかどうかの観点でアンケート結果との乖離が生じていると考えている。</p>							

基本事項② 再生可能エネルギー等の利用推進

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
二酸化炭素削減量	2,622t-Co2	3,189t-Co2	3,391t-Co2	3,773t-Co2	3,931t-Co2	5,568t-Co2	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 一般住宅に設置する再生可能エネルギー等装置(太陽光発電システム等)に対し補助を行い、再生可能エネルギー等の利用促進を図った。 二酸化炭素削減量は増加傾向にあり順調に推移している。 再生可能エネルギー等分野は、今後ますます成長が期待される分野であるため、開発される新たな技術についての支援拡充を検討するなど、利用推進に向けたより一層の取組を図る必要がある。</p>							

基本事項③ 広域連携の推進

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度実績値	目標値	進捗状況
広域連携により新たに取組んだ事業数	—	1事業	1事業	5事業	49事業	1事業	 目標値達成
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 地方創生推進交付金を活用し、令和元年度は福島県及び福島市と「売れるものづくり・ブランド力強化プロジェクト」、福島県、本宮市及び会津美里町と「ひとと地域が輝くまちづくりプロジェクト」、福島県、郡山市、本宮市及び埴町と「地域資源を活用したふくしま型農林業ひと・しごとづくりプロジェクト」の3事業を新たに取組み、広域連携の推進を図った。 また、郡山市を中心市として、本市を含む近隣15市町村で構成する「こおりやま広域連携中枢都市圏」において、「SDGsの推進」、「創業支援事業」、「長寿社会対策推進事業」など46事業を連携して取組み、広域連携の推進に努めた。 今後も引き続き、福島県をはじめとした広域連携の推進を強化するとともに、特に「こおりやま広域連携中枢都市圏」が策定した連携中枢都市圏ビジョンに基づき、構成市町村とともに広域連携事業の推進を図っていく必要がある。</p>							

基本となる柱 1 産業力を強化するまちづくり

意見

企業誘致の推進に対してはまだまだ工夫の余地はあると考える。
若者が安心して働ける様な工場を誘致していただきたい。

【担当課】 商工課

【回 答】

市では、雇用機会の創出や地域産業振興の観点から、企業誘致を推進しているところであります。

企業誘致の状況としては、須賀川テクニカルリサーチガーデンにおいて、本年 10 月と昨年 10 月に企業用地 2 区画を分譲し、今後、工場の建設が行われる予定となっております。また、市が大和ハウス工業(株)福島支社に売却した茶畑地区においては、物流施設ゾーン及び製造施設ゾーンへの建設工事が進められ、来年の操業が予定されております。さらには、市内森宿地内においても民間開発による工業団地に、本市の支援制度を活用しての企業立地が相次いでおり、雇用の創出が図られているところであります。

引き続き、全国トップクラスの企業立地支援制度や交通アクセスの利便性及び立地の優位性を P Rしながら企業誘致を推進して参ります。

質問

大和ハウス工業（株）が進めている JT 跡地（茶畑地区）の整備事業について

- ①建設完了時期はいつか。
- ②建物の利用形態は売却か。それとも賃貸か。
- ③利用企業数及び雇用人数はどれほどのものか。

【担当課】 商工課

【回 答】

茶畑地区における整備については、事業者である大和ハウス工業株式会社福島支社と定期的に進捗状況等の協議を行っているところでありますが、物流施設ゾーンにつきましては、賃貸用の物流倉庫が本年 12 月末に竣工し、来年 1 月には稼働する予定であるとの報告を受けており、事業提案書のスケジュールより早く進捗している状況であります。

製造施設ゾーンにつきましては、土地面積の約半分を自動車関連会社に分譲し、本年 6 月から建築工事に着工、来年 8 月から操業開始予定との報告を受けております。なお、残る分譲地については、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業訪問及び商

談機会が減少していることに加え、大型の設備投資に対して企業が慎重になっているなど、誘致活動に影響が出ているとの報告を受けております。

今後も引き続き事業者の提案内容が実現されるよう、定期的に情報共有を図って参ります。

意見

農業に対しての勉強をして責任者になれる若者を募集して、長い農業生活を続けられるようにしてほしい。

【担当課】 農政課

【回答】

新規就農者の確保を図るため、市窓口での就農相談の外、求人サイト「マイナビ農業」や県主催の就農セミナーに参加するなど、本市の特産農産物であるキュウリをPRしながら、対策を講じています。

対策の1つとして、収入を得ながら農業を学ぶことができる「岩瀬キュウリ担い手育成事業」に取り組んでおり、全国屈指のキュウリ産地の維持継続に努めています。

また、新規就農者として独立後も、各種支援制度や農業関連機関6団体（夢みなみ農業協同組合、福島県県中農林事務所須賀川農業普及所など）で構成する須賀川市新規就農者サポート協議会による相談受付など、様々なサポート体制を充実させることで、農業経営に対する不安の解消に努めています。将来に渡る就農意欲の維持、向上に繋げるため引き続き支援体制を推進して参ります。

なお、令和2年度は、1名の方が本事業に取組み就農を目指しております。

意見

施策戦略（2）基本事項③の指標「米の全量全袋検査（スクリーニング検査）で25bq/kgを超えた袋数」において、進捗状況は「低下」となっているが、総合戦略策定時の29袋に対し、令和元年度実績は6袋であったので、進捗状況は「向上」となるのではないか。

【担当課】 企画政策課、農政課

【回答】

ご意見のとおり「向上」に訂正いたします。

質 問

農業政策について

- ①農業を安定職業にするためにどのような取組を行っているのか。
- ②若者の従事者を増やし、継続して従事してもらうためにどのような取組を行っているのか。

【担当課】農政課

【回 答】

- ① 本市農業の現状は、水稻中心の農業経営体が過半数を占めていることから、米の収穫量や相場価格で農家所得が大きく左右されます。安定的な農業経営を行うためには、米価の安定を図るため、主食用米の計画的な出荷や、加工用米への積極的な取組みなどが必要です。このため市においては、「水田フル活用推進事業」、「転作促進事業」や「経営所得安定対策等推進事業」の活用、さらには「収入減少緩和対策（ナラシ対策）」や「収入保険への加入」などにより、安定した農業経営に繋がるよう、引き続き各種事業の推進やセーフティネットの加入促進に努めてまいります。
- ② 市では、新規就農者確保対策の1つとして、収入を得ながら農業を学ぶことができる「岩瀬キュウリ担い手育成事業」に取組み、

若者も就農しやすい環境づくりに努めています。令和2年度は、1名の方が本事業を活用し就農を目指しています。

新規就農者が将来に渡る就農意欲の維持、向上に繋げるためには、農地の確保、技術指導、資金支援など様々な課題を解決するための支援体制が必要であり、各種支援制度や農業関連機関6団体（夢みなみ農業協同組合、福島県県中農林事務所須賀川農業普及所など）で構成する「須賀川市新規就農者サポート協議会」による相談受付など体制を強化することで、農業経営に対する不安の解消に努めています。

また、農業経営が家族の話し合いと男女の共同参画によって充実、成長していくための取り決めである「家族経営協定」の推進により、合理的な農業経営体の拡充を図っています。

若者をはじめとする新規就農者が、地域における中心的な担い手として活躍できるよう引き続き支援体制の充実に努めて参ります。

意見

今の農業はルーズなので従事者がいない。組織のように月々の給料制、休日、勤務時間などを考え、意欲をもって農業に付く事が出来るように考えてあげる事が大切であると考えます。

【担当課】農政課

【回答】

農業経営が、家族の話し合いと、男女の共同参画によって充実、成長していくための取り決めとして「家族経営協定」があります。この協定では、経営方針や家族一人ひとりの役割、就業条件、就業環境（月々の給料制、休日、勤務時間）について家族みんなで話し合いながら取り決め、家族みんなで行い、必要に応じて内容の見直しを行っていくこととなり、合理的な経営が可能となります。現在、35戸の農家が取組んでおります。

市では、この家族経営協定の取組みを更に推進し、意欲を持って農業に取り組める環境作りに努めて参ります。

質問

農業従事者の高齢化を危惧している。将来、従事者の減少に伴い耕作放棄地が増加し、自然環境へも悪影響を及ぼすと考えます。高齢化の要因の一つに中堅農家の農機具に対する経済的負担が挙げられる。

高額な農機具の購入に対する補助をするべきと考えます。

【担当課】農政課

【回答】

市では、農業従事者と農地の問題解決や将来に渡る地域農業のあり方を、地域・集落単位で話し合い、それに基づき作成される「人・農地プラン」を推進しています。この中で、将来を担う中心的な担い手として位置付けられた農業者が農機具等を導入（購買）する場合は、補助率 3/10 以内で 300 万円を上限とする県の補助事業を活用した支援制度があります。引き続き、国や県の補助支援等の動向を注視するとともに、JA や福島県県中農林事務所 須賀川農業普及所と連携を図りながら制度の周知に努めて参ります。

基本となる柱2 すかがわの宝を生かしたまちづくり

意見

すかがわの宝として円谷英二監督のウルトラマンがあるが、それを活かした、子どもを喜ばせるイベントなどは少ないと感じる。アリーナなどを活用して、子ども達が楽しめるイベント等を増やしてほしい。

【担当課】 観光交流課

【回答】

本市は、平成25年にウルトラマンの故郷「M78星雲 光の国」と姉妹都市を提携し、世代を超えて愛されるウルトラヒーローたちの力を借りて様々なイベントを実施しております。

ご意見のありました須賀川アリーナにおける子どもたちを喜ばせるイベントについては、関係団体等と連携を図りながら、実施場所も含め、魅力的かつ効果的な事業を検討して参ります。

質問

須賀川市には400mトラックの陸上競技場がなく、陸上競技大会などは、鏡石町の鳥見山競技場で実施している。10年ほど前に福島空港公園のスポーツエリアに陸上競技場を建設するよう要望していたが、再度、県に対し要望する考えはあるか。

【担当課】 生涯学習スポーツ課、観光交流課

【回答】

平成28年3月に策定した「須賀川市スポーツ振興イメージアップ事業基本計画」においては、県に対して福島空港公園に陸上競技場を建設するよう要請活動に取り組むこととしておりました。その後、本市を含む16市町村で構成している「こおりやま広域連携中枢都市圏」が平成31年3月に策定した「こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン」においては、文化体育施設の広域利用を推進し、施設の相互利用の促進、有効活用を図ることとしております。そのため、400mトラックのグラウンドについても、既存施設の広域利用を促進していくことを基本としておりますのでご理解願います。

意見

虹の台（大東地区）にあるマレットゴルフ場の整備及びさらなる活用を要望する。

【担当課】生涯学習スポーツ課

【回答】

虹の台マレットゴルフ場の整備にあたっては、設計段階から地元愛好会の意見、要望をできる限り取り入れ建設に至った施設となっています。コースの管理については、地元愛好会にお願いしていますが、コースが完成したばかりで地盤が安定せず、大雨による、土砂の流出等が想定される場所です。プレーに支障がある場合は、その都度補修等をして使用いただくようお願いしています。

また、山間コースについては、日本マレットゴルフ協会公認コース設置基準で「自然を壊さず自然を活かしたコースが望ましい」とされているため、自然の地形を生かしたコースとなっており、傾斜が急な場所には、階段や手すりを設置するなど安全対策を講じています。

マレットゴルフは年齢を問わず楽しめるスポーツとして、愛好者のみならず多くの市民に憩いの場として利用していただけるよう努めて参ります。

意見

堤地区にある県有地を県から借り受け、散歩用道路やクロスカントリーコースなど低予算での施設を検討してほしい。現状は植物が生い茂り、防犯面や環境面でも悪影響があると考えます。

【担当課】都市計画課

【回答】

県に対して、地元の意向を考慮した、教育施設としての土地利用を要望しております。

基本となる柱3 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり

質 問

施策戦略（1）基本事項③子育て支援体制の充実について、児童クラブの施設数は増加している一方、待機児童が解消されていない地域もあるのではないかと。

【担当課】 こども課

【回 答】

施設数自体は増えておりませんが、老朽化が進み、低学年児童に待機が生じていた「うつみね児童クラブ館」を新築移転し令和元年11月に、また、宅地開発が進み将来の需要増が見込まれる「柏城児童クラブ館」を増築し、令和2年4月にそれぞれ供用開始することで、受け入れ児童数の拡大を図りました。

一方、ご質問のとおり、高学年児童を中心に待機が生じた児童クラブもあることから、引き続き放課後の居場所づくりに努めて参ります。

意 見

「この地域で子育てをしたいと思う」環境として、保育施設や児童館などに習い事が自由にできる環境づくりが良いと考える。現状は、核家族化や両親の共働き、子どもの安全確保、経済的負担等の理由から習い事を自由にできない環境であると考えられる。

都市部では子供の多様な能力の向上を図る機会や環境が充実している。須賀川市においてもそういった環境づくりが充実すれば、一層「子育てしたいまち」となると考える。

【担当課】 こども課、学校教育課

【回 答】

お寄せいただきましたご意見も踏まえながら、引き続き子育て環境の充実に努めて参ります。

意見

高齢者福祉のさらなる充実を図ってほしい。例えば、高齢者向け運動イベント「ウルトラ体操」では、集会所等が近くにある地区は問題ないが、近くにない地区に住んでいる高齢者で、足腰が弱まっている人は参加しづらいのではないか。そういった高齢者の送迎などを検討してほしい。

また、夫婦ともに高齢者や一人暮らしなどといった、高齢者のみの世帯は今後増えていく一方であると考え。そのような方々も安心して暮らせるようにするためには、声かけなどを行える人を増やしていくべきだと考える。

【担当課】企画政策課、市民安全課、社会福祉課、長寿福祉課

【回答】

高齢者の送迎については、高齢者に関する施策や市内での公共交通のあり方を検討する中で取り組んで参ります。

また、地域住民の困りごとについては、各地域包括支援センターに配置している「地域支え合い推進員」が相談を受けて対応しています。

質問

昨今、町内会等への入会を拒否する方が多くみられる。災害時などの住民同士の声掛けや助け合いが少なくなってしまう。市としてどのように町内会等をサポートしていく考えなのか。

【担当課】企画政策課

【回答】

災害時などでの地域住民同士の支え合いは重要でありますので、引き続き、地域の実情の把握を行いながら、その地域に合ったコミュニティづくりをサポートできる体制づくりを検討して参ります。

意見

地球温暖化防止対策について、2030年までの10年間、この問題について重視している。水害を繰り返さないためにも、市民の努力が大切と考える。市民全体が具体的に取り組める施策を推進してほしい。令和元年台風第19号の被災地として考えるいい機会である。

【担当課】環境課

【回答】

地球温暖化対策については、平成27年12月の「パリ協定」により、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度の水準から26%削減すると目標を定め、その実現に向け、平成28年に「地球温暖化対策計画」が閣議決定、10月には「2050年までに二酸化炭素排出量ゼロ（カーボンニュートラル）にする」との政策目標が表明されるなど、地球温暖化に対する各種対策が進められています。

本市においても、須賀川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく「地域内資源循環型まちづくりの構築」による地球温暖化防止を目指し、リユース・リサイクルへの意識向上や、再生可能エネルギー等の利用促進による二酸化炭素削減などの活動や啓発

に努めるほか、ESD^{*}環境教育の充実を図っております。

今後も地球温暖化防止に向け、エコドライブの推進や、公共交通機関・自転車の利用、エコバック持参などといった、須賀川市環境基本計画の「市民の環境配慮方針」に定めた具体的な行動内容を広く周知しながら、市民・事業者・行政が一体となった取り組みを推進して参ります。

※ESD・・・Education for Sustainable Developmentの略で、「持続可能な開発のための教育」とされています。現代社会の課題を自らの問題としてとらえ、身近なところから取り組むことで、課題解決につながる価値観や行動を生み出すための「持続可能な社会づくりの担い手をはぐくむ教育」です。

その他

意見

Instagramなど SNS を最大限に活用し、積極的に須賀川市の魅力を発信してほしい。観光客の増加をはじめ、昨今のコロナ禍により、首都圏から地方への移住が活発になっている。これを機に定住者の増加を図ってほしい。また、須賀川市の名産品等のインターネット販売による売上げ増加にもつながると考える。

先般、須賀川市長が NHK で須賀川市の PR をしていたが、トップが先頭に立って情報発信すること（行動を起こすこと）は大変重要であると考えているので、今後も続けてほしい。

【担当課】 企画政策課、秘書広報課、文化振興課、観光交流課

【回答】

市組織再編により令和2年4月に市の魅力等をPRするシティプロモーションや移住・定住等を所管する新たな課を創設したところであり、今後はこれまで発信してきた情報発信を含めて体系付けを行いながら、効果的に本市の魅力等の情報発信に取り組んで参ります。

意見

須賀川市ホームページや広報誌などで情報を得ている人以外にスマートフォン用の「マチイロ」で見ることができるが、大々的に周知すべきと考える。

また、リアルタイムな情報提供をしてほしい。

【担当課】 秘書広報課

【回答】

広報すかがわの紙面では、マチイロアプリの紹介とQRコードの掲載を定期的に行っており、市ホームページ上では、広報すかがわの最新号を掲載するとともに同ページ内においてマチイロのPRを行っています。また、市の成人式において、マチイロアプリの紹介チラシを配布し、周知に努めています。

今後もホームページ等での迅速な情報発信に努めて参ります。

意見

令和2年度防犯灯設置要請が53ヶ所あるのに対し、不適当な設置か所が12ヶ所ある。電力の供給が無い場所は電池式のものにするなど、通学路などを優先的に設置してほしい。

【担当課】 市民安全課

【回答】

今年度は、町内会、行政区から53ヶ所の申請があり、防犯灯設置委員会において41ヶ所を設置適当と決定しました。不適当の12ヶ所のうち、4ヶ所については「電力供給がなく引込困難」と判断しましたが、建柱による引込供給等については、今後検討して参ります。

意見

進捗状況の評価基準で、実績値が明確でないもの（ハイフン等）について、「目標達成」や「低下している」等と評価しているものについては、値が明確でないのに、なぜその評価をしたのか丁寧な説明が必要であると考えます。

【担当課】 企画政策課

【回答】

標記方法については、引き続き分かりやすい説明となるよう検討して参ります。